

指 示

令和 6 年 2 月 2 8 日
給付指 2024-20

国外に居住する受給権者等の生計維持確認届、現況届及び
障害状態確認届の取扱い

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	新型コロナウイルス感染症の影響の収束に伴い、国際的に郵便事情が回復してきていることなどを踏まえ、国外に居住する受給権者又は受給者（以下「国外居住者」という。）への生計維持確認届及び現況届（以下「現況届等」という。）の取扱いについて、厚生労働省年金局事業管理課長から事務連絡（以下「令和 5 年事務連絡」という。）が発出されました。併せて、障害状態確認届の取扱いも示されましたので、これらの内容をお知らせします。			
指示の内容	<p>1 概要</p> <p>国外居住者に係る現況届等の取扱いについては、現在、令和 2 年 6 月 1 日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生計維持確認届・現況届等の提出期限に係る取扱いについて」に基づき行っているところですが、今後は、令和 5 年事務連絡（別添 1 参照）の 3. に基づき、当面の間、以下のとおり対応します。</p> <p>なお、障害状態確認届は、本事務連絡による整理に基づき、取り扱うこととなります。</p> <p>（1）現況届等の取扱い</p> <p>① 国際郵便が完全に停止している国以外に居住する国外居住者</p> <p>ア 現況届等の送付時期</p> <p>誕生日の属する月（以下「誕生月」という。）の前月中旬頃までに現況届等を送付します。</p> <p>イ 現況届等の未提出者の対応</p> <p>現況届等の提出期限は誕生月の 3 か月後の末日を設定し、当該期限までに提出がない場合は、誕生月の 3 か月後の翌々支払月から年金、加給年金額又は子の加算額（以下「年金等」という。）の一時差止を行います。</p> <p>ウ 実施時期</p> <p>令和 6 年 3 月に誕生月を迎える国外居住者から本取扱いの対象とします。現況</p>			

	<p>届等が未提出の場合、年金等の一時差止は令和 6 年 10 月定期支払分が初回となります。</p> <p>② 国際郵便が完全に停止している国に居住する国外居住者</p> <p>国際郵便が回復するまでは日本年金機構から受給権者等に現況届等及び障害状態確認届を送付することができないため、提出の有無にかかわらず、年金等の支払を継続する取扱いをします。</p> <p>（2）障害状態確認届の取扱い</p> <p>障害状態確認届については、令和 5 年事務連絡の 1. の取扱いを行うとともに、令和 6 年 8 月末に提出期限を迎える国外居住者から令和 2 年 7 月 22 日【給付指 2020-81】「障害状態確認届が提出期限までに提出されなかった場合の事務の取扱い」に基づく取扱いを行います。</p> <p>2 国外居住者に係る現況届等の対応の周知</p> <p>（1）お知らせ文書及びリーフレットの送付</p> <p>令和 6 年 3 月に誕生月を迎える国外居住者から、令和 5 年事務連絡に基づくお知らせ文書及びリーフレット（別添 2 参照）を現況届等に同封して送付します。</p> <p>なお、お知らせ文書及びリーフレットについては、日本語以外にも英語、中国語、韓国語及びポルトガル語での対応を行います。</p> <p>（2）日本年金機構ホームページへの掲載</p> <p>上記 1 の内容を令和 6 年 2 月 28 日に日本年金機構ホームページへ掲載します。</p> <p>3 国外居住者に係る現況届等の発送時期の前倒し</p> <p>当面の間、上記 1 及び 2 の対応を行います。令和 5 年事務連絡に基づき、国外居住者に係る現況届等については、提出期間を確保するため、誕生月の 3 か月前の末日までに送付を行う予定です。具体的な取扱いは、実施時期が確定次第、別途お知らせします。</p> <p>4 業務処理要領（要領第 197 号）の一部改正</p> <p>業務処理要領の一部改正は、追って行います。</p>
（注意点）	現況届等の取扱いは、令和 6 年 3 月に誕生月を迎える国外居住者から対象となります。
別添資料	<p>【別添 1】令和 5 年 12 月 5 日付厚生労働省年金局事業管理課長事務連絡「国外に居住する受給権者等の生計維持確認届・現況届の取扱いについて」</p> <p>【別添 2】お知らせ文書及びリーフレット</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象

☐

事務連絡

令和 5 年 1 2 月 5 日

日本年金機構

年金給付事業部門担当理事 殿

厚生労働省年金局事業管理課長

国外に居住する受給権者等の生計維持確認届・現況届の取扱いについて

新型コロナウイルス感染症の影響による国際郵便の受付の停止等が生じている事情を考慮し、国外に居住する配偶者又は子が加給年金額の対象者となっている受給権者又は受給者（以下「国外居住者」という。）に係る生計維持確認届・現況届については、令和 2 年 6 月 1 日付け事務連絡「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生計維持確認届・現況届等の提出期限に係る取扱いについて」（以下「令和 2 年事務連絡」という。）に基づき、令和 2 年 2 月末日が提出期限となる者から、当該国外居住者が居住する国における国際郵便が正常に回復するまでの間、生計維持確認届・現況届の提出がなくとも加給年金額、子の加算額又は年金全額の一時差止めは行わないこととしている。

今般、新型コロナウイルス感染症の影響の収束に伴い、国際的に郵便事情が回復してきていることや、将来も感染症や戦争などやむを得ない事情により国外居住者への生計維持確認届・現況届の送付もしくは国外居住者からの提出が困難となる事態が想定されることを踏まえ、改めて国外居住者に係る生計維持確認届・現況届の取扱いを下記のとおり整理したので、御了知いただくとともに今後遺漏のないよう取扱われたい。

記

1. 生計維持確認届・現況届は、国外居住者の提出期間を確保するため、誕生日の属する月（以下「誕生月」という。）の 3 か月前の末日までに送付を行うとともに、生計維持確認届・現況届の提出期限については、特例を設けることなく誕生月の末日とすること。
2. 提出期限までに生計維持確認届・現況届の提出がなかった場合の提出の督促及び、加給年金額、子の加算額又は年金全額の一時差止については、生計維持確認届・現況届の提出期限が令和 2 年 1 月末日以前の者と同様の取扱いとすること。

3. 1. 及び 2. は、必要なシステム改修の終了後、速やかに対応することとし、それまでの間は以下のとおり対応すること。

なお、日本年金機構が利用する国際郵便の状況については、日本郵政のホームページにおいて確認すること。

（1）国際郵便が完全に停止している国以外の国

- ① 生計維持確認届・現況届は誕生月の前月末日までに送付すること。
- ② 生計維持確認届・現況届の提出期限は、誕生月の 3 か月後の末日までに設定することとし、提出期限までに提出がされるよう勧奨に努めるとともに、提出のない国外居住者については、誕生月の 3 か月後の翌々支払月の加給年金額、子の加算額又は年金全額の一時差止を行うこと。
- ③ 国際郵便の一部停止又は遅延が認められた国に居住する国外居住者については、現在、生計維持確認届・現況届等の提出がなくとも、加給年金額、子の加算額及び年金全額の一時差止を行わないこととしているため、②の取扱いとなることについては事前に周知すること。
- ④ ③までの取扱いは、令和 6 年 3 月に誕生月を迎える者から対象とすること。

（2）国際郵便が完全に停止している国

- ① 郵便事情が回復するまでの間は、引き続き、当該国に居住する国外居住者については、令和 2 年事務連絡に基づいた取扱いを継続すること。
- ② 郵便事情が回復したと認められる国に居住する国外居住者については、速やかに（1）①②に基づき取扱いを行うこと。
- ③ ②の取扱いを行う際には、その旨、事前に周知を行うこと。

4. 上記による取扱いにおいて疑義が生じた場合、その都度年金局と協議の上、対応を行うこと。

(参考)

事務連絡
令和 2 年 6 月 1 日

日本年金機構年金給付事業部門担当理事 殿

厚生労働省年金局事業管理課長

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生計維持確認届・現況届等の提出期限に係る取扱いについて

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、令和 2 年 3 月 6 日付け事務連絡「新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため受給権者等から届書等の提出がない場合に年金の差止めを行わないことについて」に基づき、配偶者又は子が加給年金額の対象者となっている受給権者又は受給者（以下「受給権者等」という。）、障害の程度の診査が必要な受給権者等及び住民基本台帳ネットワークシステムによる現況確認を行うことができない受給権者等に係る生計維持確認届、障害状態確認届、現況届等について、同年 2 月末が提出期限となる受給権者等から当該届書等の提出がなかったとしても、当面の間、年金及び年金生活者支援給付金の支払を差し止めないこととしたところである。

その後、障害状態確認届については、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のため、治療の観点からは急を要さない障害状態確認届の取得等のみを目的とした受診を回避する必要があることから、同年 4 月 28 日に公布・施行した令和 2 年厚生労働省告示第 197 号（新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置に伴う国民年金、厚生年金保険及び船員保険の年金受給権者又は年金受給者が診断書を提出すべき日を延長する件）に基づき、障害状態確認届の提出期限が令和 2 年 2 月末日から令和 3 年 2 月末日までの間にある受給権者等について、提出期限をそれぞれ 1 年間延長することとした。

一方、生計維持確認届・現況届等（配偶者若しくは子が加給年金額若しくは子の加算額の対象者等となっている受給権者等に係る生計維持確認届等又は住民基本台帳ネットワークシステムによる現況確認を行うことができない受給権者等に係る現況届等をいう。以下同じ。）の提出期限に係る事務の取扱いについては、生計維持関係の消滅や受給権者等の死亡等の事実の発生に遡って年金等の支払が判断されること、受給権者等が生計維持関係や生存等の事実を自ら記載して郵送することで完結する手続きであること、令和 2 年 5 月 25 日に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が全国において解除されたこと等を踏まえて、下記のとおりとするので、御了知いただくとともに、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、市町村に対しては、地方厚生（支）局を通じて連絡することとしていることを申し添える。

記

- 1 生計維持確認届・現況届等の提出期限が令和 2 年 2 月末日から同年 6 月末日までの間にある受給権者等であって、当該生計維持確認届・現況届等が未提出である受給権者等への対応
 - (1) 生計維持確認届・現況届等の提出期限が令和 2 年 2 月末日から同年 6 月末日までの間にある受給権者等であって、当該生計維持確認届・現況届等が未提出である受給権者等が、同年 7 月末日までに当該生計維持確認届・現況届等を提出しなかった場合は、令和 2 年 10 月の定期支払から、加給年金額、子の加算額又は年金全額の支払を一時差し止めることとすること。なお、基礎年金全額の支払が一時差し止められた場合は、年金生活者支援給付金もあわせて支払を一時差し止めることとすること。
 - (2) 日本年金機構（以下「機構」という。）は、(1)の受給権者等に対して、(1)の内容を個別に案内すること。
 - (3) 障害状態確認届の提出期限が令和 2 年 2 月末日から同年 6 月末日までの間にある受給権者等のうち、生計維持確認届・現況届等の提出期限が当該期間の間にある受給権者等であって、障害状態確認届が未提出であるために、障害状態確認届とあわせた生計維持確認又は現況確認が行われない受給権者等についても、機構は、障害状態確認届様式と一体化されていない生計維持確認届様式又は現況届様式を送付すること等により、(1)及び(2)と同様の対応を行うこと。
- 2 生計維持確認届・現況届等の提出期限が令和 2 年 7 月末日以降である受給権者等への対応
 - (1) 生計維持確認届・現況届等の提出期限が令和 2 年 7 月末日以降である受給権者等が、当該提出期限までに当該生計維持確認届・現況届等を提出しなかった場合は、通常どおり、提出期限の属する月の翌支払期月（提出期限が奇数月の末日である受給権者等にあつては、提出期限の属する月の翌々支払期月）から、加給年金額、子の加算額又は年金全額の支払を一時差し止めることとすること。なお、基礎年金全額の支払が一時差し止められた場合は、年金生活者支援給付金もあわせて支払を一時差し止めることとすること。
 - (2) 障害状態確認届の提出期限が令和 2 年 7 月末日から令和 3 年 2 月末日までの間にある受給権者等のうち、生計維持確認届・現況届等の提出期限が当該期間の間にある受給権者等については、当該期間において障害状態確認届様式の送付が行われないことに鑑み、機構は、障害状態確認届様式と一体化されていない生計維持確認届様式又は現況届様式を送付すること等により、(1)と同様の対応を行うこと。
- 3 郵便の受付が停止されている国・地域に居住する受給権者等への対応
 - (1) 生計維持確認届・現況届等の提出期限が令和 2 年 2 月末日以降である受給権者等のうち、新型コロナウイルス感染症の影響によって郵便の受付が停止されている国・地域に居住する受給権者等については、引き続き、当面の間、加給年金額、子の加算額

又は年金全額の支払を差し止めないこととすること。

- (2) 郵便の受付が停止されていた国・地域において郵便の受付が再開された場合において、(1)の受給権者等が、それぞれの国・地域において郵便の受付が再開された日の属する月の 3 か月後の末日までに生計維持確認届・現況届等を提出しなかったときは、当該末日を基準として、加給年金額、子の加算額又は年金全額の支払を一時差し止めることとすること。なお、一時差止を適用する時期や未提出の場合の案内等については、1 及び 2 に準じて取り扱うものとする。

年金受給権者現況届の提出について（お知らせ）

日頃から年金事業の運営につきまして、ご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、年金を受け取られている方については、ご健在を確認するため、毎年度、「年金受給権者現況届」をご提出いただくこととなっています。

つきましては、お手数をおかけしますが、同封の「年金受給権者現況届」に氏名などの必要事項を記入し、在留証明書又は居住証明書などの必要書類を添付の上、日本年金機構へご提出をお願いいたします。（現況届の記入方法は、同封の「年金受給権者現況届の提出にあたって」をご覧ください。）

【提出期限】誕生月の3カ月後の末日（注）

※ この提出期限は、現在の国際郵便の状況を考慮し、設定したものととなります。

なお、年金受給権者現況届が提出期限までにご提出いただけない場合は、年金の支払いが一時止まりますのでご注意ください。

（注）同封の「年金受給権者現況届」の提出期限は、『誕生月の月末まで』と記載していますが、『誕生月の3か月後の末日』と読み替えてください。

日本年金機構

【提出先】

AIRMAIL	JAPAN
To : Japan Pension Service 3-5-24, Takaido-Nishi, Suginami-Ku, Tokyo 168-8505 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構 中央年金センター外国業務グループ	

TEL: +81-3-6700-1165

上記の線の部分に沿って切り取り、送付時の封筒に貼って使用してください。

年金受給権者が住所を変更した場合や受取金融機関を変更したい場合など下表に該当する場合は、日本年金機構への手続きが必要です。手続きに必要な届出用紙は、日本年金機構ホームページに掲載していますので、必要事項を記入の上、お早めにお手続きください。

※アルファベットで記入される際は、ブロック体を使用してください。

届出・手続きが必要なとき	届出の名称
①年金を受け取る金融機関を変更するとき	外国居住年金受給権者住所・受取金融機関登録（変更）届
②氏名を変更したとき	年金受給権者氏名変更届
③住所を変更したとき	外国居住年金受給権者住所・受取金融機関登録（変更）届
④年金受給権者の方が亡くなったとき	年金受給権者死亡届
⑤亡くなった方が受け取れるはずであった年金があるとき	未支給年金請求書
⑥年金受給権者の方が所在不明になって1か月を過ぎたとき	年金受給権者所在不明届

(注) 上記④～⑥に該当する場合は、ご家族の方が届出をする必要があります。届出・手続きが遅れますと、年金が多く支払われ、後でお返しいただくことがありますので、届出・手続きを適切に行ってください。

お問い合わせ先

電話でのお問い合わせ
+81-3-6700-1165

日本年金機構ホームページ
手続きのご案内、お問い合わせ先などをご覧ください。

<https://www.nenkin.go.jp/> 日本年金機構 検索

年金受給権者現況届の提出にあたって（国外居住者用）

現況届は、年金受給権者のご健在で、所在が確認できていることを確認するため、毎年、ご提出いただくものです。

○提出期限は、誕生月の末日※1です。

○内容の記入もれや、提出期限までにご提出いただけない場合※2は、年金の支払いが一時止まりますのでご注意ください。

※1 現在の国際郵便の状況を考慮し、当面の間、誕生月の3か月後の末日を設定しています。

※2 ご提出が提出期限を過ぎてしまった場合、年金の支払いを再開するまでに、届書の提出から1～2か月程度かかりますのでご了承ください。

手続き方法

裏面の記入方法をもとに必要な事項を記入し、下表の書類のいずれかを添付して提出してください。

なお、年金受給権者がお亡くなりになった場合や所在不明の場合は、この届を提出しないください。

※ 虚偽の記載をした方は、法律により罰せられる場合があります。不正に年金を受給した場合は、返還していただくことになります。

	現況届に添付する書類（注1）
日本国籍を有する方	・ 日本国大使館（総領事館）が交付した在留証明書 ※最寄りの日本国総領事館に向く前に、日時の予約を取ることをお勧めします。 ・ 日本国外に居住することが確認できる文書（注2）
日本国籍を有しない方	・ 自国の戸籍又は住民票 ・ 日本国外に居住することが確認できる文書（注2）

(注1) 現況届の添付書類は、証明年月日や発行年月日が、誕生月を含め6か月以内のものを提出してください。

(注2) 居住する国・地域の関係当局が発行したものや居住国の公証人の証明でサインがあるもの等を提出してください。



日本年金機構
Japan Pension Service

年金受給権者現況届の記入方法

事務処理上の整理番号です。
汚したり、書き換えたりしないでください。

年金受給権者現況届 (兼個人番号申出書)

この書類は、年金受給権者の方がご健在であることと、所在を確認するためのものです。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 5

この枠内は記入したり、汚したりしないでください。

9 9 9 - 9 9 9 9

アメリカ

年 金 太 郎

様

5522 N SAMPLEMAIN ST.APT 2031
LOS ANGELES CA
USA

〒(+1 012)-(3 4 5)-(6 7 8 X)

ネ キ ン タ ロ ウ

氏 名 年 金 太 郎

生年月日 昭 和 一 33. 1. 1

個人番号記入欄

この書類を期限までに提出いただけない場合は、年金の支払いが一時的に止まりますのでご注意ください。

私は引き続き年金を受け取る権利を有しており、この届書に記載した内容は事実と相違ないことを届けます。(裏面※参照)

代理人 氏 名 受給権者との関係 ご本人が自署できない理由

住 所 住 所

1

提出日をご記入ください。

●ポストに投函する日をご記入ください。

2

受給権者の方の住所、電話番号 (連絡先)、氏名(自署) を必ずご記入ください。

●個人番号記入欄については、記入不要です。
●アルファベットで記入される際は、ブロック体を使用してください。

3

ご本人が病気、ケガなどにより記入 (自署) できず、代理の方がこの届書を記入した場合に、ご記入 (署名) ください。

●ご本人が自署することができない理由を記入してください。(例、病気、ケガなど)

年金受給開始後に必要な手続き

年金受給権者が住所を変更した場合や受取金融機関を変更したい場合など下表に該当する場合は、日本年金機構への手続きが必要です。手続きに必要な届出用紙は、日本年金機構ホームページに掲載していますので、必要事項を記入の上、お早めにお手続きください。

※アルファベットで記入される際は、ブロック体を使用してください。

届出・手続きが必要なとき	届出の名称
①年金を受け取る金融機関を変更するとき	外国居住年金受給権者住所・受取金融機関登録 (変更) 届
②氏名を変更したとき	年金受給権者氏名変更届
③住所を変更したとき	外国居住年金受給権者住所・受取金融機関登録 (変更) 届
④年金受給権者の方が亡くなったとき	年金受給権者死亡届
⑤亡くなった方が受け取れるはずであった年金があるとき	未支給年金請求書
⑥年金受給権者の方が所在不明になって1か月を過ぎたとき	年金受給権者所在不明届

(注) 上記④～⑥に該当する場合は、ご家族の方が届出をする必要があります。届出・手続きが遅れますと、年金が多く支払われ、後でお返しいただくことがありますので、届出・手続きを速に行ってください。

お問い合わせ先

- 電話でのお問い合わせ
+81-3-6700-1165
- 日本年金機構ホームページ
手続きのご案内、お問い合わせ先などをご覧ください。

<https://www.nenkin.go.jp/>

日本年金機構

検索

年金受給権者現況届の提出にあたって (国外居住者用)

現況届は、年金受給権者のご健在で、所在が確認できていることを確認するため、毎年、ご提出いただくものです。

○提出期限は、誕生月の末日※1です。

○内容の記入もれや、提出期限までにご提出いただけない場合※2は、年金の支払いが一時止まりますのでご注意ください。

※1 現在の国際郵便の状況を考慮し、当面の間、誕生月の3か月後の末日を設定しています。

※2 ご提出が提出期限を過ぎてしまった場合、年金の支払いを再開するまでに、届書の提出から1～2か月程度かかりますのでご了承ください。

手続き方法

裏面の記入方法をもとに必要な事項を記入し、下表の書類のいずれかを添付して提出してください。

なお、年金受給権者がお亡くなりになった場合や所在不明の場合は、この届を提出しないください。

※ 虚偽の記載をした方は、法律により罰せられる場合があります。不正に年金を受給した場合は、返還していただくことになります。

	現況届に添付する書類 (注1)
日本国籍を有する方	・ 日本国大使館 (総領事館) が交付した滞在証明書 ※最寄りの日本国総領事館に出向く前に、日時の予約を取ることをお勧めします。 ・ 日本国外に居住することが確認できる文書 (注2)
日本国籍を有しない方	・ 自国の戸籍又は住民票 ・ 日本国外に居住することが確認できる文書 (注2)

(注1) 現況届の添付書類は、証明年月日や発行年月日、誕生月を含め6か月以内の日付のものを提出してください。

また、加給年金額等の対象者がいる場合、対象者の証明も必要です。
(注2) 居住する国・地域の関係当局が発行したものや居住国の公証人の証明でサインがあるもの等を提出してください。

＜リーフレット加付者＞

年金受給権者現況届の記入方法

事務処理上の整理番号です。
汚したり、書き換えたりしないでください。

加給年金額または加給金の対象者となる配偶者または子がいることを表わします。

年金受給権者現況届(兼個人番号申出書)

この枠内は記入したり、汚したりしないでください。

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 + 8 1

令和 2024 年 1 月 1 日 提出

加給年金額等対象者内訳
配偶者 有 子 1 人

令和 2024 年 1 月 1 日 提出

加給年金額等対象者内訳
配偶者 有 子 1 人

*****111111111111111150****

受給権者の欄

住民票上の住所
5522 N SAMPLEMAIN ST.APT 2031
LOS ANGELES CA USA

フリガナ ネンキン タロウ

氏名 年 金 太 郎

生 年 月 日
昭和 - 3 0 . 1 . 1

電話番号記入欄

フリガナ ネンキン イチロウ

配偶氏名 年 金 一 郎

生年月日 平成 - 2 2 . 1 . 1

フリガナ

子 氏名

生年月日

「1」は障害の状態にあることを表わします。

障害 1

私は引き続き年金を受ける権利を有しており、この届書に記載した内容は事実と相違ないことを申し立てます。(裏面※参照)

加給年金額等対象者の欄

フリガナ ネンキン ハナコ

配偶氏名 年 金 花 子

生年月日 昭和 - 3 5 . 1 . 1

フリガナ

子 氏名

生年月日

障害

フリガナ ネンキン イチロウ

配偶氏名 年 金 一 郎

生年月日 平成 - 2 2 . 1 . 1

フリガナ

子 氏名

生年月日

障害

フリガナ

子 氏名

生年月日

障害

なお、上記の加給年金額または加給金の対象者は、私が以下の事件に基づき、生計を維持しています。
※生計維持の要件 ①同居していること (別居していても仕送りしている、健康保険の共済家族である、等の事実があれば可)
②加給年金額等対象者の前年の収入が8.5万円未満 または配偶者が8.5万円未満

氏 名

受給権者との関係

ご本人が
自署でき
ない理由

住 所

〒 () - () - ()

4 ご本人が病気、ケガなどにより記入（自署）できず、代理の方がこの
届書を記入した場合に、ご記入（署名）ください。

●ご本人が自署することができない理由を記入してください。（例、病気、ケガなど）

1

提出日をご記入ください。

●ポストに投函する日をご記入ください。

2

受給権者の方の住所、電話番号（連絡先）、氏名(自署)を必ずご記入ください。

- 個人番号記入欄については、記入不要です。
- アルファベットで記入される際は、ブロック体を使用してください。



加給年金額または加給金の対象者となっている配偶者・子の氏名を必ずご記入ください。

●ご記入いただくことにより、引き続き生計を維持していることの申立てとなります。

●子の人数が4人以上の場合は、4人目以降の子の氏名（フリガナ）、生年月日を使せんなどにご記入いただき、現況届に添付のうえ、封筒に入れてご提出ください。

● 次の場合、加給年金額等は受けられなくなります。
該当する方の欄を斜線で抹消してください。

- ・配偶者が障害年金や各種共済組合の退職年金（加
入期間が20年以上あるもの）等を受けている場合
- ・配偶者や子に異動（離婚、死亡など）があった場合

※上記に該当する場合は、別途届出が必要ですので、
必ず手続きを行ってください。